

アジア市場経済学会 第 25 回全国研究大会

統一論題及び趣意書

ポスト・コロナのアジア市場経済－経済的・社会的な変化と企業の適応行動

2020 年は日本経済において、そして世界経済においても未知のウィルス Covid-19 のパンデミックにより厳しい環境となっている。感染が発症してから 10 か月が経過するが、まだ経済回復の兆しは見えてこない。

Covid-19 対策として、人の移動を制限し密接な状況を回避することが求められ、ヨーロッパや中国ではロックダウンも実施するなど、人の移動停止による経済取引に制限を課せられた。この制限は、外食産業・観光業界・小売業（食品小売りを除く）などサービス業に打撃をあたえるばかりか、経済縮小による失業や可処分所得の減少により消費需要も減少し内需面での悪影響を発生させた。また、感染が拡大している世界各国でも同様な現象が生じているので、貿易取引が縮小し外需の面でも悪影響があり、内需・外需の両面で経済が縮小（IT 産業など一部の産業は除く）して経済成長がマイナスになっている。内閣府が公表した 2020 年の我が国の第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前期比 $\Delta 7.9\%$ （年率 $\Delta 28.1$ ）であり、リーマンショック時よりも大きい。

また、東南アジア諸国の中には、中間財貿易や観光が重要な産業である国々もあり、そのような国は世界各国の経済的疲弊や出入国規制により経済的ダメージを受けやすいと思われる。我が国と取引の多い東南アジア主要 6 か国の経済状況を見ると、同時期の前期比実質 GDP の成長率はベトナムで 0.4% 、インドネシアでは $\Delta 5.3\%$ 、タイでは $\Delta 12.2$ 、シンガポールで $\Delta 13.2\%$ 、フィリピンで $\Delta 16.5$ 、マレーシアで $\Delta 17.1\%$ となっている（ジェットロ・ビジネス短信）。ベトナムは、いち早く感染を抑え込むことができたので影響が小さくプラスの成長を出せたが、その他の国は、全て大幅なマイナスの経済成長率であった。タイなどでは、若者を中心としてタブーであった王室を批判するデモも発生していることから、感染の影響がこの地域でも如何に大きかったかを窺い知れる。

一方で、Covid-19 の感染の影響が大きい中で、テレワークなど今まで踏み込むことができなかった働き方改革の成功例もあった。また、感染の影響が少ない産業、逆に大きい産業など分かれている。従って、この感染の影響は数年間にわたるものと推測されるので、短期的には金融・財政政策による景気向上策や逼迫している分野への支援することも重要であるが、各国の経済発展度や経済構造に合わせた、また産業構造の改革や生産性向上などを目指した長期的な対策も必要と思われる。with コロナのもとで経済構造・産業構造、そして、企業行動の現状分析を行って問題点を明確にし、post コロナに向けてのこれら短期的・長期的対策を明示するとともに、企業がどのように適応していくべきかを指し示すことも本学会の役割と思われる。

2021 年 1 月吉日

アジア市場経済学会会長 村松潤一